

認定第 1 号 令和 7 年度一般会計決算の認定
質疑通告一覧表

令和 8 年 9 月 1 5 日 一般会計予算・決算審査常任委員会

【教育費・土木費】

	質疑 順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	質疑理由	決算書又は 報告書の ページ等	資料請求の実施 (資料請求番号)
教育費	1	関 川 翔 委 員	小中学校コンピュータ整備に要する経費について	1 タブレット端末更新の効果 2 活用状況 3 評価	・効果、評価等の明確化	決 算 書 P403、P417 報 告 書 P194、P201	
	2	入 江 洋 一 委 員	教育相談に要する経費について	1 補正予算と不用額 2 不登校対策の効果	・予算の積算状況を確認するため ・客観的な判断材料を確認するため	報 告 書 P189、P190	
	3	染 谷 和 博 委 員	特色ある新しい学校教育の推進に要する経費について	1 実施校での効果	・他の学校への拡大の考えはあるのか	報告書 P190	
			小学校コンピュータ整備に要する経費について	1 複数年使用したタブレットの問題点	・経年劣化の状況 ・机が狭くないか	報告書 P194	

教育費	4	加 増 充 子 委 員	要保護・準要保護児童就学奨励費について	1 一人当たりの奨励費	・物価高騰が続き、生活が厳しい。増額が必要ではないか	報 告 書 P195、P202	No. 9
			中学校部活動指導員配置事業に要する経費について	1 生徒の要望する部活動に反映されているか 2 教師の負担軽減に効果が出ているか	・教師の加重労働が問題になっている	報告書 P202	No. 10
			通学送迎に要する経費について	1 一般の人でも利用できるのか	・コミバスがなくなって、不便を来している	報告書 P186	No. 8
			東京芸術大学との交流に要する経費について	1 毎年の市長賞優秀美術作品2点の展示、その効果は 2 市長賞の基準は 3 啓発も含めて今後の活用の拡充は	・なかなか市民に周知できていない	報告書 P211	
			公民館活動に要する経費について	1 中央公民館の利用件数は 2 福祉会館と一緒に独自の算出がないが、その理由は 3 福祉会館と中央公民館のすみ分けは	・利用者が多いが、公民館とのすみ分けが分からない	報告書 P219	
			委託料について	1 教育費委託料 10 億 1,383 万 8,000 円の内訳 2 職員でできないか	・11.3%と比率が高い	報告書 P317	No. 11

教育費	5	本田和成 委員長	給食運営に要する経費について	1 賄材料費の高騰の状況 2 給食室の真夏の温度や食品衛生管理の状況 3 スポットクーラーの台数と利用状況 4 中学校給食無償化への試算はされているか	・食料品の物価高騰の中、安全で適当な給食が提供できているのか、中学校給食無償化ができないのか	決算書 P421 報告書 P204	
			アートのあるまちづくり推進に要する経費について	1 市民のアート芸術に対する意識や関心がどのように醸成されていると評価しているか	・様々な事業が点となっていて、東京芸術大学の知識、技術、手法が体系的に市民に対して寄与しているのか	決算書 P437 報告書 P212	
	6	岡口すみえ 委員長	旧取手宿本陣管理運営に要する経費について	1 旧取手宿本陣の歴史的価値を生かした、さらなる活用	・一般公開の状況と利用者数においての市の見解 ・費用に対する効果（観光・文化・地域活性化につながっているか） ・今後の活用	決算書 P453 報告書 P226	
			小学校管理に要する経費について	1 教育補助員報酬	・学校生活の支援の状況 ・学校現場の声や課題 ・今後の活用	決算書 P397 報告書 P192	

教育費	7	佐野太一員 委	教育相談に要する経費について	1 不登校児童生徒の割合が昨年度より下がっている要因は	・教育総合支援センターの相談件数、内容、不登校児童生徒割合の推移を踏まえて確認	決算書 P389 報告書 P189	No. 34
			放課後児童対策事業に要する経費について	1 年度末に向け、利用人数が減少していく。要因分析は 2 クラブによって子供教室の開催回数が3回から8回まで開きがある理由は	・子供教室は、本来誰でも参加できるもの。普段、クラブを利用していなくとも情報提供と参加の機会を提供すべきでは	決算書 P439 報告書 P215	No. 36
			中学校部活動地域移行事業に要する経費について	1 令和7年度の地域クラブモデル事業の実績を踏まえ、検証内容と令和8年度の地域展開への反映	・令和7年度は12の地域クラブでモデル事業を実施している。モデル事業を通じて確認した成果・課題と、それを令和8年度の制度設計・運営にどのように反映したか確認するため	決算書 P463 報告書 P229	No. 37
	8	長塚美雪員 委	外部施設を活用した水泳学習推進事業に要する経費について	1 水泳学習の参加状況 2 参加状況を踏まえた教育的効果 3 事業実績から見えた課題	・限られた実施回数における水泳学習の参加状況と教育的効果を確認し、事業の目的が十分に達成されているか、令和7年度の実績を踏まえて検証するため	決算書 P393	No. 16
			小中学校コンピュータ整備に要する経費について	1 従来端末の活用における課題 2 端末更新への課題の反映 3 今後の活用状況の把握・検証	・従来端末の活用から見えた課題と、その課題を令和7年度の端末更新にどのように反映したのかを確認するため	決算書 P403、P417 報告書 P194、P201	

教育費	9	海 東 一 弘 委 員	日本語指導員に要する 経費について	1 指導職員報酬予算額との 差異 2 職員募集に係る方法 3 指導を必要とする児童生 徒数 4 年度中における課題と対 応、評価等	・日本語指導を必要とする児童生徒へ の支援などについて、令和7年度の評 価など、どのように捉えているか	決算書 P391 報告書 P191	
	1 0	落合信太郎 委 員	図書館資料購入に要す る経費について	1 財源構成 2 購入実績と蔵書数推移と 除籍手続き 3 備品購入費装備の費用の 詳細	・蔵書の適正管理と業務効率化	報告書 P224	

	質疑 順位	質疑者	質疑事項	質疑要旨	質疑理由	決算書又は 報告書の ページ等	資料請求の実施 (資料請求番号)
土木費	1	関川 翔 委 員	定住化促進住宅政策に 要する経費について	1 利用実績 2 転入効果 3 定住効果 4 評価と費用対効果	・詳細の確認と人口増への効果・検 証・評価	決算書 P359 報告書 P180	
	2	入江 洋一 委 員	桑原地区整備推進に要 する経費について	1 調査設計支援の内容 2 業務代行者辞退の影響	・業務代行者がいまだに決定していな い。補助事業の内容を確認する必要が ある	報告書 P164	
	3	染谷 和博 委 員	道路管理に要する経費 について	1 浸水検知システム	・効果はあったか	報告書 P157	
			都市交通政策の推進に 関する経費について	1 コミバスの利用状況	・ルートの見直しと再構築	報告書 P165	
			水辺利用推進に要する 経費について	1 レンタサイクルの貸出し 状況	・市外利用者の増加	報告書 P177	

土木費	4	加 増 充 子 委 員	道路管理に要する経費について	1 道路草刈委託料 6,270 万 1,500 円 7 件とあるが、具体的な場所 2 道路清掃委託料 5,073 万 8,690 円 市内各地に汚泥堆積している箇所が見られるが、具体的に何う	・年数回の草刈りでは、また草の繁茂の繰り返し。市民からの要望があれば対応可能か ・汚泥堆積除去の予算が少ないとの声が聞かれるが、実際はどうか	報告書 P157	
			道路維持補修に要する経費について	1 延長 1,000 キロメートルの市道の道路施設等の点検・維持・修繕とあるが、具体的に 2 道路長寿命化対策の市内 4 地区の道路の状況は。長寿命化対策の基準は	・道路の改修箇所の市民要望が多い。早急に改修が求められる	報告書 P159	
			道路改良に要する経費について	1 小文間（市道 5148 号線）今後の見通し	・通行量の多い道路で地域からの改善要望が強い	報告書 P161	
			桑原地区整備推進に要する経費について	1 桑原地区土地区画整理事業補助金 7,938 万 7,000 円の効果	・なかなか見通しが見えない桑原開発。今後の見通しは	報告書 P164	
			排水路の維持管理に要する経費について	1 目的に道路冠水・家屋浸水被害を緩和するとあるが、効果は	・異常気象が続く中、道路冠水等が多い。令和 7 年度は内水氾濫がなかったが、今後は続くであろう	報告書 P171	
			委託料について	1 土木費委託料 6 億 5,362 万 4,000 円の内訳 職員でできないのか	・13%と比率が高い	報告書 P317	No. 11

土木費	5	本田和成 委員長	木造住宅耐震事業に要する経費について	1 耐震診断7件のうち耐震基準を満たしていない件数 2 耐震補強補助ゼロ件の要因	・国、県は令和12年までに耐震化をおおむね解消としているが、現状では耐震化は進まない。活用しやすい制度にする必要性	決算書 P335 報告書 P168	
			市営住宅管理に要する経費について	1 押切地内借地返還の経緯と状況の詳細 2 若い世代や子育て世代の居住者はいるのか 3 今後の公営住宅の考え方	・公営住宅法に合った市営住宅の状況になっているのか ・借上げも含めた公営住宅の在り方を考え直す必要があるのではないか	決算書 P359 報告書 P179	
			定住化促進住宅政策に要する経費について	1 住宅取得補助利用者の市外からの転入者と市内賃貸物件からの転居者数 2 子育て世帯と若年層の利用件数	・定住化や移住のプロセスとその効果はどのようなになっているか	決算書 P359 報告書 P180	
	6	岡口すみえ 委員長	道路管理に要する経費について	1 防鳥・除草対策の効果と維持管理	・限られた財源の中で、効果をしっかり検証しながら、必要なところには適切に予算を投入し、安全で快適な道路環境の維持に取り組んでほしいから	決算書 P311 報告書 P157	
			排水路の維持管理に要する経費について	1 除草経費の縮減と防草対策による維持管理の効率化	・排水路周辺の除草作業の実施状況と経費、効果、効率化と維持管理経費の縮減 ・排水路周辺の予防的・効率的な維持管理	決算書 P343 報告書 P171	

土木費	7	佐野太一 委員	市営住宅管理に要する経費について	1 滞納繰越分の収入未済額 957万254円の内訳	・回収の見通しは	決算書 P359 報告書 P179	No. 33
			道路維持補修に要する経費について	1 道路の維持補修における 対応箇所の優先順位と計画的な維持管理の考え方	・市道約1,000キロメートルを管理する中、市民からの補修要望への対応と、点検・長寿命化計画に基づく計画的な修繕をどのように整理し、優先順位を判断しているか確認するため	決算書 P317 報告書 P159	
			都市交通政策の推進に関する経費について	1 公共交通の利用実績を踏まえ、事業評価と地域公共交通計画への反映	・コミュニティバス等の利用実績や地域公共交通計画の策定を踏まえ、令和7年度の事業をどのように評価し、その課題を令和8年度以降の持続可能な公共交通網の構築にどう反映するか確認するため	決算書 P331 報告書 P165	
	8	長塚美雪 委員	定住化促進住宅政策に要する経費について	1 成果指標の達成状況とその評価 2 補助制度による移住・定住促進効果	・成果指標の達成状況と事業評価を確認し、制度による移住・定住促進の効果と課題を検証するため	決算書 P359 報告書 P180	
	9	海東一弘 委員	定住化促進住宅政策に要する経費について	1 補助申請における未交付数とその理由、対応等 2 補助交付者へのアンケート等 3 広報広告等の実績と成果 4 住宅取得補助交付件数の実績評価と交付実績向上の検討	・令和7年度の主要事業の一つである本事業について、補助交付件数の評価や広報広告等の成果などをどのように捉えているか	決算書 P359 報告書 P180	

土木費	1 0	落合信太郎 委 員	狭あい道路拡幅事業に 要する経費について	1 狭あい道路におけるセッ トバック補助制度の周知、実 績	・狭あい道路におけるセットバックの 推進	決算書 P335	
-----	-----	--------------	-------------------------	-------------------------------------	-------------------------	----------	--